

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	70,073	72,038	147,103
経常利益	(百万円)	3,862	2,080	8,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,428	1,175	6,058
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,874	2,119	6,700
純資産額	(百万円)	80,526	84,925	83,928
総資産額	(百万円)	116,534	121,335	122,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.88	41.57	214.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.0	67.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,733	549	9,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,310	1,728	3,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	900	1,137	1,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,203	20,799	23,120

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.48	15.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）における日本経済は、個人消費は緩やかに回復しているものの、豪雨等災害の影響もあって、企業部門の生産、サービス活動は弱含みで推移しました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は720億3千8百万円となりました。地上波放送事業でのタイム収入や、海外売上を中心としたソフトライツ収入などの増収により、前年同期比で2.8%増収となりました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用が増加しました。地上波放送事業の番組制作費でも、政策的な費用が発生しました。この結果、営業利益は21億5千6百万円、前年同期比37.9%の減益となりました。また、経常利益は20億8千万円、前年同期比46.1%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千5百万円、前年同期比51.6%減益となりました。今期の減益要因の大半は、グループ全体の競争力強化を狙った先行投資としての費用が増加したことによるものです。費用を投下した事業が、今後早期に収益化するよう、グループ一丸となって努めてまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、「日曜ビッグバラエティ」などレギュラー部門でのベースアップに加え、「サッカーロシアワールドカップ」「世界卓球」他、大型特番が順調に推移し、250億1千7百万円、前年同期比3.4%の増収となりました。スポット収入は、東京地区全体が低調に推移した影響が大きく、141億5千2百万円、前年同期比3.3%の減収、タイム・スポットトータルでは、391億7千万円、前年比0.9%の増収となりました。BS収入は、11億6百万円、前年同期比13.2%減収となりました。

番組販売収入は、災害、ニュースなどの特番による休止や、「ソフトボール世界選手権」などの自社編成による番組減少などのマイナス要因があったものの、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」や「ヒャッキン!」などが引き続き好調に推移し、23億5百万円、前年同期比17.2%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「TVチャンピオン極～KIWAMI～」の海外配信販売のほか、「孤独のグルメ」「勇者ヨシヒコ」シリーズ等過去作品の国内配信販売、CS番組販売などが好調に推移しました。映画では「アウトレージ最終章」などが売上増加に貢献しました。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」、「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化の取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体としては129億4百万円、前年同期比11.8%増収となりました。

イベント収入は、「熊谷守一展」「THEカラオケバトルコンサート」「ゴッドタンマジ歌LIVE」が好調、イベント収入全体では3億5千9百万円、前年同期比21.1%増収となりました。

一方、営業費用全体は、541億5千3百万円、前年同期比6.4%増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組「青春高校3年C組」や、月曜22時の経済ドラマ「ヘッドハンター」「ラストチャンス」等に戦略的に制作費を投下しました。また、「サッカーロシアワールドカップ」や「ソフトボール世界選手権」等の放映権料の発生も、費用増の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は561億3千3百万円、前年同期比3.7%増収、営業利益は19億8千万円、前年同期比39.7%減益となりました。

（放送周辺事業）

音楽出版関連は、出資アーティスト関連収入は順調だったものの、代表権を持つ管理楽曲印税収入が上期を通して振るわず、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は13億4千万円、前年同期比16.5%の減収となりました。

C S放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数減少は想定範囲内にとどまりましたが、ライツ売上や広告関連売上など放送外事業が前年よりも減少し、(株)エー・ティー・エックスの売上高は26億4千5百万円、前年同期比10.7%の減収となりました。

一方、通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブがヒット商品に成長するなど、テレビ・E C通販事業が売上を伸ばしました。広告関連事業も増加したほか、(株)テレビ東京コミュニケーションズから事業移管した「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」も想定通りに推移したことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は69億1千7百万円、前年同期比43.9%の大幅増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は203億4千7百万円、前年同期比9.3%増収、営業利益は15億9百万円、前年同期比4.1%増益となりました。

(B S放送事業)

放送収入では、大型の新規案件として、(株)テレビ東京と合同編成で展開した「女子ワールドカップホッケー中継」やB Sオリジナルの「鈴鹿10時間耐久レース中継」を実施しました。また企画セールスの「人生100年応援ウィーク」や「ファンケルクラシック」「ゴルフ5レディス」などの例年のゴルフ中継もあり特番は好調でしたが、レギュラーの減少を埋め切れず、タイム収入は前年実績まで届きませんでした。スポット収入は前年実績を上回ったものの、放送収入全体で前年実績を下回りました。

その他収入部門では、B Sオリジナルドラマを引き続き製作するなど、製作投資事業を伸ばして、ソフトライツ部門を中心に前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、B S放送事業の売上高は79億8千6百万円、前年同期比2.1%増収、営業利益は6億円、前年同期比61.9%増益となりました。

(コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業では、クロスメディア広告が計画を下回るも、テレビ東京We bやテレビ東京公式Y o u T u b eチャンネル等のプログラマティック広告の改善施策が効果を出し、利益貢献しました。また、「スヌーピー」「カナヘイの小動物」などのキャラクター事業が堅調に推移しました。特に「カナヘイの小動物」の海外ライセンス売上が順調に伸びました。また、バーチャルY o u T u b e r、新たなI P獲得など新規事業にも積極的に取り組みました。一方、「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を(株)テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は19億6千4百万円、前年同期比35.1%減収、営業利益は1億8千4百万円、前年同期比4.5%増益となりました。

「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にI Tコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は650億1百万円、前連結会計年度に比して20億3千8百万円の減となっております。これは主に、未収還付法人税等が15億1千3百万円の増となったものの、現金及び預金が23億2千2百万円、受取手形及び売掛金が19億1千9百万円の減となったことによるものです。

固定資産は563億3千4百万円、前連結会計年度に比して4億9千1百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が4億2千2百万円の減となったものの、投資有価証券が7億9千7百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は296億7千6百万円、前連結会計年度に比して31億9千9百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が12億2千2百万円の減、未払費用が12億8百万円の減となったことによるものです。

固定負債は67億3千3百万円、前連結会計年度に比して6億5千4百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が5億7千1百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は849億2千5百万円、前連結会計年度に比して9億9千6百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億2百万円の増となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、207億9千9百万円、前年同期比14.3%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億4千9百万円、前年同期比88.4%の減少となりました。

これは主に、たな卸資産の増減額が12億6千4百万円の支出減少となったものの、税金等調整前四半期純利益が16億3百万円の減少、前受金の増減額が16億1千7百万円の収入減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17億2千8百万円、前年同期比59.9%の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出が15億6千8百万円の支出減少となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億3千7百万円、前年同期比26.3%の増加となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億8千3百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	32.01
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.56
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	680	2.41
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	650	2.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.11
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	590	2.09
テレビ東京ホールディングス社 員持株会	東京都港区六本木3丁目2-1	529	1.87
計	-	16,167	57.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,238,500	282,385	
単元未満株式	普通株式 39,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,385	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	501,100		501,100	1.74
計		501,100		501,100	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	24,055
受取手形及び売掛金	28,887	26,967
金銭の信託	447	437
制作勘定	10,273	10,651
商品	121	123
貯蔵品	11	11
未収還付法人税等	-	1,513
その他	929	1,246
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	67,040	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,604	13,232
機械装置及び運搬具(純額)	11,504	11,056
その他(純額)	7,270	7,668
有形固定資産合計	32,380	31,957
無形固定資産		
その他	2,048	1,988
無形固定資産合計	2,048	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	16,991
その他	5,242	5,419
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	21,413	22,388
固定資産合計	55,842	56,334
資産合計	122,883	121,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	3,689
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,628	13,420
賞与引当金	2,012	1,619
未払法人税等	1,136	796
その他	5,086	5,051
流動負債合計	32,875	29,676
固定負債		
役員退職慰労引当金	33	37
退職給付に係る負債	4,446	4,506
その他	1,599	2,190
固定負債合計	6,078	6,733
負債合計	38,954	36,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	47,889
自己株式	626	626
株主資本合計	77,476	77,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,047
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整累計額	334	312
その他の包括利益累計額合計	3,912	4,730
非支配株主持分	2,539	2,595
純資産合計	83,928	84,925
負債純資産合計	122,883	121,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	70,073	72,038
売上原価	49,009	52,076
売上総利益	21,063	19,961
販売費及び一般管理費		
人件費	3,764	3,852
賞与引当金繰入額	588	617
退職給付費用	192	193
役員退職慰労引当金繰入額	12	7
代理店手数料	8,655	8,536
賃借料	828	879
減価償却費	634	632
その他	2,913	3,087
販売費及び一般管理費合計	17,588	17,805
営業利益	3,474	2,156
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	243	158
持分法による投資利益	17	-
受取賃貸料	47	46
その他	96	32
営業外収益合計	406	238
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	2	0
持分法による投資損失	-	288
その他	0	10
営業外費用合計	17	314
経常利益	3,862	2,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	292
受取補償金	112	-
特別利益合計	112	292
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,974	2,371
法人税、住民税及び事業税	1,058	895
法人税等調整額	347	181
法人税等合計	1,405	1,077
四半期純利益	2,568	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	1,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,568	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	809
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	305	826
四半期包括利益	2,874	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,725	1,993
非支配株主に係る四半期包括利益	149	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,974	2,371
減価償却費	1,818	1,844
賞与引当金の増減額(は減少)	317	393
役員賞与引当金の増減額(は減少)	76	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	244	159
支払利息	14	15
投資事業組合運用損益(は益)	12	26
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	292
持分法による投資損益(は益)	17	288
売上債権の増減額(は増加)	947	1,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,645	381
仕入債務の増減額(は減少)	721	1,222
未払費用の増減額(は減少)	1,305	1,208
前受金の増減額(は減少)	2,019	402
長期未払金の増減額(は減少)	267	2
その他	864	1,559
小計	5,586	1,604
利息及び配当金の受取額	243	160
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	1,082	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,700	3,255
定期預金の払戻による収入	3,600	3,256
有形固定資産の取得による支出	2,896	1,583
無形固定資産の取得による支出	132	258
投資有価証券の取得による支出	1,598	30
投資有価証券の売却による収入	-	322
貸付金の回収による収入	2	0
敷金の差入による支出	3	-
その他	418	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,310	1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	109	78
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	705	989
非支配株主への配当金の支払額	84	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	18,690	23,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,203	20,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	21,903百万円	24,055百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,700百万円	3,255百万円
現金及び現金同等物	18,203百万円	20,799百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	424	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	424	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,376	11,049	7,469	2,178	70,073		70,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,780	7,563	351	847	13,543	13,543	
計	54,156	18,612	7,820	3,026	83,616	13,543	70,073
セグメント利益	3,283	1,449	371	176	5,280	1,805	3,474

(注)1. セグメント利益の調整額 1,805百万円には、セグメント間取引等消去65百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用 1,891百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,424	12,576	6,935	1,101	72,038		72,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,709	7,770	1,050	862	14,393	14,393	
計	56,133	20,347	7,986	1,964	86,431	14,393	72,038
セグメント利益	1,980	1,509	600	184	4,274	2,118	2,156

(注)1. セグメント利益の調整額 2,118百万円には、セグメント間取引等消去98百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 6百万円及び全社費用 2,211百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前第2四半期連結累計期間も同様に表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円88銭	41円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,428	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,428	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。